



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社 エイジア

上場取引所 東

コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 藤田 雅志

TEL 03-6672-6788

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,230	14.0	249	10.9	245	5.7	158	6.0
30年3月期第3四半期	1,078	14.2	224	15.9	232	17.9	149	18.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 106百万円 (64.7%) 30年3月期第3四半期 302百万円 (149.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	39.27	39.25
30年3月期第3四半期	36.72	36.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	1,600	1,367	85.0	343.81
30年3月期	1,850	1,498	80.6	366.08

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,360百万円 30年3月期 1,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		18.00	18.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,790	17.5	420	20.6	420	16.0	275	16.4	68.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ままちゅ、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	4,412,400 株	30年3月期	4,552,400 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	456,657 株	30年3月期	476,572 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	4,041,532 株	30年3月期3Q	4,075,404 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成31年1月31日(木)に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、国内では緩やかな回復基調が続きました。当社グループの主力顧客であるEC事業者の市場環境は堅調に推移し、平成29年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は16.5兆円と前年比9.1%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.36ポイント上昇して5.79%となりました。（経済産業省「平成29年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」より抜粋）

このような状況の下、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

①製品開発の強化

当第3四半期連結累計期間においては、重要な開発案件であったマーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」の次期バージョン（Ver 3）開発が完了し、販売を開始しております。お申込みいただいたユーザーも増え始めており、ユーザーの声を聴きながら機能改善をしていくフェーズに入っております。同時に更に次のバージョンへ向けた企画検討を進めており、第4四半期から具体的な設計開発のフェーズに入る予定です。

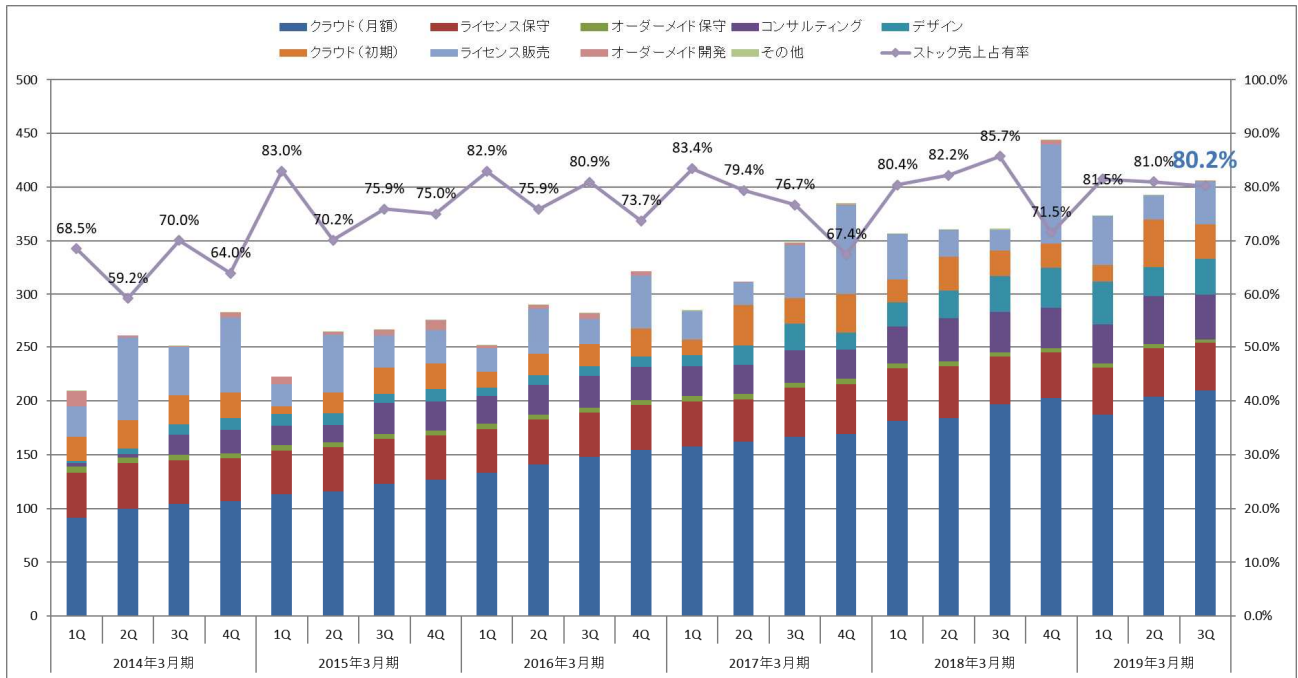
また、専任のプロダクトマネージャーを配置し開発体制を強化したうえで上述の次期バージョン企画から着手しております。

②クラウドサービス（ASP・SaaS）※1の強化

クラウドサービスはサブスクリプションモデルで安定的な成長が見込まれる収益基盤として長年強化をしてきたサービスです。

当第3四半期連結累計期間では、営業体制を強化する取り組みをしてまいりました。具体的には「オンラインセールスチーム」と「フィールドセールスチーム」に体制を再編し、「オンラインセールスチーム」は毎月200～250件ある新規お問い合わせに対して電話やEメールを通じて、迅速かつ的確に対応することで受注確度を高める役割を担っております。以前の体制からの引継ぎを完了し、第2四半期より本格稼働し、第3四半期にはオンライン商談ツールを導入し商談効率が高まる体制となり効果がでております。

その結果、クラウドサービスのお申し込み時にいただく初期費用は前期比120.3%と伸長し、ストック売上比率も80%以上を維持しております。



※ストック売上には「クラウド（月額）」と「ライセンス保守」と「オーダーメイド保守」に加えて、「コンサルティング」と「デザイン」の90%を加算しております。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間のクラウドサービス全体の売上高は693,512千円（前年同期比55,167千円増、同8.6%増）となりました。例年に比べて成長性が鈍化しているように見えますが、第1四半期決算においてご説明したとおり、SaaS型の初期費用において前期に例外的な大規模案件があり、その反動があること、クラウド（月額）において前期末に数件解約があったことが起因しておりますが、第2四半期以降に成長性は復調しており、平成30年12月のクラウドサービス新規獲得件数は過去最高を記録しております。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間	平成31年3月期 第3四半期連結累計期間
クラウドサービス売上高	564,253	638,345	693,512
前期比増減額	+86,090	+74,092	+55,167
前期比増減率	+18.0%	+13.1%	+8.6%

また、当第3四半期において、開発中のソフトウェア製品の仕様内容の変更を決めております。これに伴い、ソフトウェア仮勘定の一部を取り崩し、特別損失9,295千円を計上しております。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高1,230,319千円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益249,246千円（前年同四半期比10.9%増）、経常利益245,598千円（前年同四半期比5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益158,694千円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

当第3四半期連結累計期間においては、前述のとおり、製品開発をより一層推進してきたと同時に、営業体制を再編することで営業効率性を高めることに奏功し、クラウドサービスでは全項目において前期比増加しております。ライセンス販売においては当第3四半期に大型案件が数件受注できプロジェクトが開始となり、工事進行基準による売上を計上いたしました。ライセンス販売全体としては前期比125.3%と大幅に増加いたしました。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は936,499千円（前年同期比7.8%増）、売上高総利益率67.7%（前年同期比3.8ポイント減）となりました。

②コンサルティング事業

従来からのメールコンテンツ企画・制作を主としたコンサルティングサービスの売上高が前年同期比8.9%増と堅調に推移するとともに、Web制作を主としたデザインサービスの売上高が前年同期比22.3%増と大幅に増加いたしました。

子会社FUCA（フーカ）が従前より推進してきたWebの戦略提案から入る営業施策、体制構築が奏功し連結売上高に寄与いたしました。

これらの取り組みの結果、コンサルティング事業全体の売上高は225,075千円（前年同期比14.5%増）、売上高総利益率15.4%（前年同期比3.9ポイント減）となりました。

③オーダーメイド開発事業

当該セグメントは、重点施策①「製品開発の強化」を推進するべく社内エンジニアリソースをアプリケーション事業に集中させたため、今期も新規の受注活動を積極的には展開せず、利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は10,852千円（前年同期比22.6%減）、売上高総利益率59.6%（前年同期比23.8ポイント増）となりました。

④EC事業

当該セグメントは、重点施策①「製品開発の強化」のため、EC事業のマーケティングノウハウ吸収を目的にベビー服ECサイトを平成30年9月1日に事業買収したために、当第2四半期連結会計期間より新設した事業セグメントとなります。

当該事業は100%子会社「株式会社ままちゅ」が運営する自社ECサイト「べびちゅ」（<https://babychu.jp/>）がセグメント対象となります。

ベビー服は毎年2月～4月に春夏物の9月～11月に秋冬物の繁忙期となります。

一方で、当該事業買収に係る財務デューデリジェンス費用等により、当第3四半期連結会計期間において一時的な初期費用として約5百万円が発生し営業利益に影響しております。

その結果、EC事業の売上高は57,892千円、売上高総利益率は38.8%となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成30年3月期		平成31年3月期	
		第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	868,358	80.5%	936,499	76.1%
	売上高総利益率	71.5%	—	67.7%	—
コンサルティング事業	売上高（千円）	196,544	18.2%	225,075	18.3%
	売上高総利益率	19.3%	—	15.4%	—
オーダーメイド開発事業	売上高（千円）	14,018	1.3%	10,852	0.9%
	売上高総利益率	35.8%	—	59.6%	—
EC事業	売上高（千円）	—	—	57,892	4.7%
	売上高総利益率	—	—	38.8%	—
合計	売上高（千円）	1,078,922	100.0%	1,230,319	100.0%
	売上高総利益率	61.5%	—	56.7%	—

※1 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて250,387千円減少し、1,600,155千円(前連結会計年度末比13.5%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が390,870千円減少し、前払費用が24,863千円、受取手形及び売掛金が24,605千円それぞれ増加したことにより348,018千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が22,973千円増加し、無形固定資産が65,714千円増加し、投資その他の資産が8,943千円増加したことにより97,630千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて119,077千円減少し、232,511千円(前連結会計年度末比33.9%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が76,147千円、未払消費税が25,349千円、賞与引当金が21,484千円それぞれ減少したことなどにより122,728千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ株式給付引当金が7,034千円増加し、長期前受収益が4,006千円減少したことなどにより3,650千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ131,309千円減少し、1,367,643千円(前連結会計年度末比8.8%減)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が53,005千円減少し、自己株式が115,101千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて404,449千円減少し、717,617千円(前連結会計年度末比36.0%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、61,285千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金186,177千円)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益234,459千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額138,215千円、売上債権の増減額24,608千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、196,518千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金83,066千円)となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出40,190千円、無形固定資産の取得による支出67,646千円、投資有価証券の取得による支出55,803千円、事業譲受による支出33,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、269,146千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金51,612千円)となりました。資金減少要因は、自己株式取得による支出194,682千円、配当金の支払額74,464千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階において、通期の連結業績予想の変更はありません。今後の業績推移に応じて修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,066	631,195
受取手形及び売掛金	187,109	211,715
商品及び製品	-	7,217
仕掛品	21,578	18,144
貯蔵品	245	779
預け金	100,000	86,421
その他	22,343	49,850
流動資産合計	1,353,344	1,005,325
固定資産		
有形固定資産	99,046	122,019
無形固定資産		
ソフトウェア	61,943	182,789
のれん	1,334	20,191
その他	88,505	14,517
無形固定資産合計	151,784	217,498
投資その他の資産		
投資有価証券	187,449	161,755
繰延税金資産	29,366	44,260
その他	29,552	49,296
投資その他の資産合計	246,368	255,311
固定資産合計	497,198	594,829
資産合計	1,850,543	1,600,155
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,389	15,255
未払法人税等	82,877	6,729
前受収益	61,747	62,970
賞与引当金	35,762	14,278
その他	127,046	93,861
流動負債合計	315,823	193,094
固定負債		
株式給付引当金	18,642	25,676
長期前受収益	5,259	1,253
繰延税金負債	-	557
資産除去債務	11,864	11,929
固定負債合計	35,766	39,417
負債合計	351,589	232,511

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	415,055	366,788
利益剰余金	844,192	928,224
自己株式	△206,142	△321,244
株主資本合計	1,375,526	1,296,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,487	63,481
為替換算調整勘定	67	346
その他の包括利益累計額合計	116,554	63,827
新株予約権	320	320
非支配株主持分	6,552	7,307
純資産合計	1,498,953	1,367,643
負債純資産合計	1,850,543	1,600,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,078,922	1,230,319
売上原価	414,948	532,369
売上総利益	663,973	697,949
販売費及び一般管理費	439,207	448,703
営業利益	224,766	249,246
営業外収益		
受取利息	-	29
受取配当金	286	678
持分法による投資利益	2,473	-
未払配当金除斥益	187	164
助成金収入	4,492	-
その他	109	151
営業外収益合計	7,550	1,024
営業外費用		
為替差損	17	554
持分法による投資損失	-	3,076
その他	-	1,041
営業外費用合計	17	4,672
経常利益	232,298	245,598
特別損失		
減損損失	-	9,295
固定資産除却損	74	20
投資有価証券評価損	9,108	1,822
特別損失合計	9,182	11,138
税金等調整前四半期純利益	223,115	234,459
法人税、住民税及び事業税	63,287	65,954
法人税等調整額	9,158	9,056
法人税等合計	72,446	75,011
四半期純利益	150,668	159,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,019	754
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,649	158,694

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
四半期純利益	150,668	159,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,252	△53,005
為替換算調整勘定	169	279
その他の包括利益合計	151,422	△52,726
四半期包括利益	302,091	106,722
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,070	105,967
非支配株主に係る四半期包括利益	1,020	754

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	223,115	234,459
減価償却費	34,531	31,130
減損損失	-	9,295
のれん償却額	1,926	2,750
株式報酬費用	-	4,766
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,668	△21,484
受取利息及び受取配当金	△294	△707
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,185	8,703
助成金収入	△4,492	-
持分法による投資損益 (△は益)	△2,473	3,076
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,108	1,822
有形固定資産除却損	74	20
売上債権の増減額 (△は増加)	51,817	△24,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,252	3,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	476	6,868
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,937	△15,727
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,154	△5,359
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,108	△36,676
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,006	△4,006
その他	57	588
小計	279,214	198,793
利息及び配当金の受取額	294	707
助成金の受取額	4,492	-
法人税等の支払額	△97,823	△138,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,177	61,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,392	△40,190
無形固定資産の取得による支出	△65,219	△67,646
事業譲受による支出	-	△33,000
投資有価証券の取得による支出	-	△55,803
差入保証金の差入による支出	△2,453	△77
その他	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,066	△196,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△194,682
配当金の支払額	△51,612	△74,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,612	△269,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,695	△404,449
現金及び現金同等物の期首残高	878,782	1,122,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	930,477	717,617

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

自己株式の取得と消却

当社は、平成30年8月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,000株を96,346千円で取得、同取締役会決議に基づき、平成30年9月14日に自己株式70,000株を消却しました。

また、平成30年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,000株を97,114千円で取得、同取締役会決議に基づき平成30年11月15日に自己株式70,000株を消却しました。主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は456,657株、321,244千円となりました。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。